

## 「総務大臣とのくるまざ対話in北海道」議事概要

1 日 時 平成19年10月27日(土) 10:50~12:50

2 場 所 清里町生涯学習総合センター

3 出席者

【地元出席者】	おお 大	ば 場	おさむ 脩	あはしり 網走市長	
	くわ 桑	しま 島	しげ 繁	ゆき 行	オホーツク圏観光連盟会長
	しん 新	や 谷	ゆう 有	き 規	株式会社しんや専務取締役
	た 田	ざわ 澤	ゆ 由	り 利	株式会社ワイズスタッフ代表取締役
	はざま 裕		かず 一	とし 寿	おこっぺ 興部町長
	はし 橋	ば 場	ひろし 博	きよさと 清里町長	
	やま 山	だ 田	てる 照	お 夫	つべつちよう 津別町有機酪農研究会会長

【総務省】	ます 増	だ 田	ひろ 寛	や 也	総務大臣
	おか 岡	ざき 崎	ひろ 浩	み 巳	大臣官房総括審議官

4 懇談会次第

(1) あいさつ

- ① 増田寛也 総務大臣
- ② 橋場 博 清里町長

(2) 意見交換

<テーマ>

- ・地域の活性化方策について
- ・地方行財政・地域経済の諸課題について

5 懇談会要旨 [主な意見]

①地元出席者

- ・財政は厳しいということを市民に繰り返し説明した結果、市民の間にもかなり浸透し、市民ボランティアが育ってきて、主に福祉方面で頑張ってくれている。
- ・高齢化が進展する中で、社会保障関係経費の増加に耐えていくことができるかどうか極めて懸念される状況。これ以上の交付税の削減は財政破綻を招く可能性がある

り、現在の交付税総額程度は何とか確保してほしい。

- ・平成12年度に航空法の改正による規制緩和により、北海道では利用客の約75%が幹線である新千歳空港に集中している。当地の女満別空港は、わずか3.6%という数字であり、今どんどん観光客が減ってきているのが現状。幹線が強くなることは非常に良いことだが、札幌や旭川の一人勝ちが続いている。ぜひ航空政策の再度見直しを検討願いたい。また、航空運賃に関して、北海道が高く沖縄が安いという南北格差問題についても見直しを前提に政策を展開してほしい。
- ・ブロードバンドの整備に関して、新規に立ち上げる事業者への補助金はたくさんあるが、インフラの整備を進めても、田舎は契約者が非常に少ないので設備を維持するのが大変である。新規ばかりでなく、既存の事業者に対する補助をしてもらえれば、地方でもブロードバンドの恩恵を享受できると考えている。観光客にせよ農業者・漁業者にせよ今はインターネットから情報を得ることが多いので、環境整備をお願いしたい。
- ・インターネットの普及により、地方でも買い物や情報収集などの面で利便性は向上したが、やはりお金を稼げるようにならないと地方に住み続けられない。しかし、これからの次世代の子育てを考えると、地域で子育てをできる環境を整えば、健全な社会をつくるための基盤は地方にあるのではないかと考えている。
- ・地方交付税は、毎年いくら減るか心配する状況ではなく、せめて3年から5年先を見通せるような安定したものとしてほしい。
- ・グリーンツーリズムを進める上で、集客を図るためにも、それぞれの地域に、質の高い人材を配置することが必要であり、ヨーロッパではこういった取組を国家としてしっかりやっている。国としても、人材養成機関のようなものを設けて、人材を育成していくことが必要。ソフト面で支援をお願いしたい。
- ・テレワークでも、人材育成とかネットを用いた仕事のノウハウなどのソフト面の取組が非常に大事であるにもかかわらず、情報通信政策では、大企業のテレワーク導入に力を入れていて、ネットワーク基盤整備に力点が置かれ、セキュリティ強化のために何億というお金が流れている状態。もっと地方にテレワークの有用性を伝えていくことが重要である。
- ・少子高齢化、都市部への人口集中で地元の労働人口はどんどん減る中で、中国人研修生を入れることで地域の産業の労働力を何とかやりくりしている状況。地域再生の取り組みの中で、いかに地域の労働力を確保していくか非常に大きな問題である。
- ・北海道は原料供給基地と言われる中、高付加価値の商品づくりをどう今後展開するかが課題である。企業の取組を後押しする、あるいは地域にも働きかけていくような施策を講じてもらうことで具体的なものづくり、高付加価値への道もまた一歩踏み出していけるのではないか。

- ・我々は病院をつくることはできるが、医師がいないと病院は始まらない。医師を確保するためにも、北海道にもう一つ医科大学をつくるべき。四国には、各県に大学があり医師数も全国で一番多い。そして一次、二次、三次医療と考えた場合、きっちと大学で受けてくれるという形をつくっていかなければならないと思う。
- ・厚生病院や日赤病院という公的な病院に対し、建設費や運営費を公的負担しているにもかかわらず、自治体病院のような交付税措置がないというのは、不平等だと思う。ここを平等に措置してほしい。
- ・山林は水の供給源であり、ひいては一次産業の供給源になるもの。そのため林業対策は国策としてしっかり進めてほしいし、それが本当の公共事業であると思う。
- ・消費者の商品に対するニーズは、「安全と安心を安く」というものであるが、堆肥を一生懸命入れ、相当な時間と手間をかけて商品を生産しているため、価格面で厳しい立場にある。また、化学肥料や農薬は自然を破壊するものであり、やめるべきであるが生産者の中にはコストとの兼ね合いから投入せざるを得ない状況もあるので、国としても有機農業に対する支援を検討願いたい。
- ・一次産業を元気にしていくには、生産者と加工業者が協力して地域ブランドをつくり上げることが重要であり、そういった仕組みをどんどん働きかけていかないと、全体の取り組みにはなかなか難しい状況である。
- ・病院の経営については、総務省の言う効率化を図るということももったもちはあるが、現実には、地元の病院で対応できなくなると、長期入院の住民について介護制度で対応せざるを得なくなり、また、遠くの病院までバス等を運行するための費用も必要になり、結局、市町村の負担となる。病院単体で考えるということではなく、全体として望ましい方向を考えてほしい。
- ・オホーツク地区は、ほとんどが専業農家である。寒冷地であって、利益幅が非常に少ないから面積を広くつくっているが、利幅が小さく、単価が5%、10%下がると、ほとんどの農家が生活していけなくなるような状況である。品目横断的経営安定対策に制度が変わってもろいのは、こういった大型の専業農家であることを十分配慮願いたい。
- ・公共事業の削減の影響を一番受けているのは北海道である。この5年間で建設業の就業人口が25%減少しているが、これだけ減少して大きな問題になっていないのは、土木作業員の多くが農業をリタイアした人達だったため。これが実際、専業にしている人達であったならば、相当大きな問題になっているはず。
- ・ものづくりを支援するため、11月から、市がテレビコマーシャルの枠をとり、市の補助制度を活用して、新しい製品を開発したものを市の推奨品という形でテレビコマーシャルに流すこととしている。
- ・札幌に集まった客を道東までどうやって引っ張ってくるか。それは、札幌との時間距離をいかに短縮するかという点になる。そのためにも道路整備はやはり必要であ

り、北海道横断自動車道などの整備はぜひ急いでもらいたい。

- ・テレワークの今後の推進の中で地域というものを意識し、そして、テレワークをマネジメントできる人材の育成というの、大学などと連携してやっていく必要があると思う。総務省にはぜひそういった視点で施策を検討するとともに、どういったらテレワークで企業の生産性が上がるかというところまで踏み込んだ点も検討願いたい。
- ・農業振興を図る上で、先進者のノウハウを生かすような施策を進めてもらおうと、スキルアップにつながり厚みのある政策ができると思う。
- ・病院に関連して、今救急救命士を1人養成するのに300万円ぐらいかかる。そのため救急だけの職員を雇う余力はなく、消防と兼務でやっているが、病院の広域化はやむなしにせよ、救急体制については、合わせ技でやらないと地方が非常に不安になるので、国でもしっかり考えてほしい。
- ・ユビキタス特区の提案評価は、複数のプロジェクトが実施される地域ということが評価の視点になっていると聞いているが、単体のプロジェクトでも認定してもらえよう配慮願いたい。

## ②総務省

- ・テレワーク事業のように、地域で潜在的な労働需要を掘り起こし、そこにきちんと拠点を置き、企業活動をすれば、税収も上がってくるし、地域できちんとした貢献ができると思う。
- ・地方空港は、幹線を外れると、機材も小型化されたり間引きされたりと非常に厳しい状況にある。加えて、公共事業依存から脱却し観光とか、そういうところをうまく掘り起こそうとしている中で、こういった幹線指向が強まることは大きなハンディとなっている。
- ・光ファイバーに関しては、網走、女満別、紋別などの市の中心には走っているが、それ以外の地域では、未だADSLという既存の電話線を使うブロードバンドが中心である。中には無線でブロードバンドをやっている会社もあるが、人口が少ないということで商売が難しいとの話もあり、何らかの支援が必要と考えている。自治体が公設民営でつくるとかといった取組で、無線の会社を支援した例はあるので、いろいろな形で2010年までにブロードバンドの整備を進めていきたい。
- ・情報基盤は、地方で何か事業をやろうと思ったときほど必要なものである。
- ・有機農業を成功させるには、土壌分析や農業試験など公的な支援がないと難しいという印象を持った。
- ・今後、地場の主力産業として、農林漁業はほんとうに頑張っ、もっと競争力を増してほしいと思うし、漁協と加工業は、お互いに利点を認め合いながらやっていく必要がある。この辺りは農林水産省が一番考えなくちゃいけない話だと思う。

- ・総務省では、病院のネットワーク化も含めたガイドラインをまとめる方向で今議論しており、経営の効率化についても一定の基準を示すべきなのではないかとの強い意見が出ていることもあり、念頭に置かなくてはならないと考えている。また、交付税算定上、病院と診療所では大分扱いが違うといったこととか、医師の確保といったことは今後の課題であると思っている。ただ、病床があればいい、病院ならいいということをどこかで脱却して、国保の会計のことも含めて、経営効率化するにはどうするかというのを考えた上で、医師の確保とベッドをどうするかという次元で考えていかなければいけないと思っている。いずれにしても、年内をめどに一定のガイドラインを出そうということになっているので、それを踏まえて検討してほしい。
- ・地方を回ると、道路整備は、観光も企業誘致も高速道路がなくては難しいという意見を多く聞いているので、関係省庁とも意見を伝えて相談したいと思う。
- ・ブロードバンドについて、これまでインフラ整備を中心にやってきたが、ブロードバンドができて、これが使われないと意味がなく、地場産業の振興や観光のための情報発信あるいは安全・安心のための活用というような、どう使えば役に立つかというようなソフト面を充実していく必要があると思うので、指摘のあった人材、しくみ、ノウハウというところは、これから十分意識をして施策を進めていきたいと思う。
- ・総務省の予算にしても、今までの流れを抜本的に見直しているというよりは、その中で、前年に比べてここをちょっといじくるとか、その程度の流れでずっときているので、社会構造の変化にあわせて、そろそろ大きな切りかえが必要であると思う。また、補助金の予算がうちの省も多く、そうした問題があると前から感じていた。
- ・高規格の救急自動車は、全国平均で7割の配備状況である。ただし、地方部では、配備率の低いところもあるので、交付税措置も行っているところであり、この率を上げていきたいと考えている。また、救急救命士も同様、地方部のほうはまだ低い状況である。総務省の関係団体で救急救命士を養成する救急振興財団が全国で2カ所、東京と北九州にあるので、その受け入れ体制も含め、出来るだけ今まで配備率の低かった地区を中心に受け入れ体制を強化し、少しでも早く救急救命士の配備率が全国的に高まるよう努力していきたい。
- ・病院の広域化の際には、この救急搬送体制というのが土台であるし、救急搬送がうまくいかないでいろいろ話題になったりしているので、指摘を踏まえて、消防庁なり財政局も含めて、いろいろな勉強をしたいと思う。
- ・病院の経営改善のための統廃合とか、いろいろなガイドラインを示す際、経営という観点だけではなく、サービスをどうやって維持するかという施策もあわせて考えて総合的に方針を示さないと、地元はいろいろ不安になると思う。
- ・ユビキタス特区については、好評で問い合わせはたくさんきている状況。総務省で

は中身がユニークで、世界に発信できるもの、今後の日本に役に立つものという観点でこれから検討していく予定であり、要望も聞きながら、出てきたものを見て検討していきたい。

- ・各地域を回っていると、やはり重要なのは、農業であり、水産業であり、林業である。以前に比べて安全とか、さらにそれを含めた安心ということが非常にこれから重要になってきており、風向きが以前に比べてちょっと変わっているということは、現場の方々が承知のことと思うが、人の経営にどう結びつけていくのか。これを順序立てて見つけていくことが大事だと思っている。
- ・通信のインフラ整備といったものにずっと偏っていたものが、もうそこから超えて、仕組みや人材に目を向け、そして地域、全国どこでも可能性のある人たちを掘り起こして仕事の仕組みをつくっていくという話があり、次の一步先のところの問題が、いよいよ顕在化してきたという思いを受けた。
- ・どこの県に行っても県庁所在地に人口が非常に集中し、それ以外のところがずっと減ってきている状況の中、テレワークは非常に有効であり、新しい雇用や仕事を生み出していく、税収を生み出していくということにつながるので、そういう意味でも、仕組みづくりとか人材育成するというのは非常に大事だと思う。
- ・いろいろヒントになるお話、それから総務省としてやるべき行財政についても話があったので、我々としては、よく議論して政策の中に反映させていく努力をしていきたい。

## 6 現地視察

### ① 「花と緑と交流のまちづくり事業」清里町市街地区住民との意見交換（清里町生涯学習総合センター）

清里町では、豊かな自然環境や農村アメニティをさらに高め、都市農村交流等を通じた交流人口の拡大による地域の自立と活性化を目指して、町民と行政のパートナーシップ（協働）による「花と緑と交流のまちづくり事業」に取り組んでいる。本事業の町民サイドの推進組織として、自治会をはじめとした「清里町花と緑と交流のまちづくり委員会」を設立し、地域や団体で独自で行っていた自主的な地域づくり活動を基礎に、子どもから高齢者まで全町民が参加する新たな事業として再構築し、活発な活動を展開しており、活動に携わる地域住民より、その取組状況についての説明を受けるとともに、意見交換を行った。

### ② 「地域資源の活用」（小清水町活性化センター「はなやか（葉菜野花）」）

平成12年12月にオープンした農村交流施設を視察した。近隣の観光情報や小清水町内の各種イベント情報の提供を行っているほか、町内で生産される農畜産物を利用して、パン、豆腐、バター、アイスクリーム、ソーセージなどの加工体験もできる施設。

### ③ DMV（デュアル・モード・ビークル）試乗

JR北海道が開発した線路（鉄道）と道路（バス）の両用車であり、平成19年4月から「試験的営業運行（浜小清水駅～藻琴駅間）」を行っている。既存の線路と道路をそのまま走行するため、大規模なインフラ整備が不要であり、またベースがマイクロバスなので購入費、燃費、保守費などが従来の鉄道車両と比べて低コストの運用が可能。実用化により地域交通ネットワークが飛躍的に発展し、空港アクセスや観光アクセスに新たな可能性が広がり、地域の活性化につながるものと期待されている同車両に試乗した。

④ 「農業振興」大空町開陽地区農業後継者との意見交換（大空町開陽地区公民館）

地区内の女性から、自家野菜の余剰や規格外品の有効利用による付加価値農業を目指し、時代のニーズに対応した活動を実現したいという希望が上がったことを契機に、平成2年4月に開陽グリーンマーケット（農産物直売所）をオープンした。以来、地域住民が協力しながら、新鮮で品質の良い農産物を消費者に提供する直売活動を今日まで継続し、「顔の見える小さな市場」として地域から愛される存在となり定着している。その取組の説明を受けるとともに、地域住民との意見交換を行った。

（以上）